



愛西市の財務書類 4 表

平成 24 年度決算版



平成 25 年 (2013 年) 12 月
愛 西 市



1 財務書類の概要

1 財務書類について

現行の歳入歳出ベースの会計処理では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、平成 18 年 6 月に制定された行政改革推進法及び平成 18 年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（「地方行革新指針」）」により、総務省から新たな地方公会計制度による財務書類の作成が要請されました。

愛西市においても平成 23 年度決算より「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を整備しています。

2 財務書類 4 表について

(1) 貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書

当該年度に行った 1 年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分で表したものです。

経常的収支の部には人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

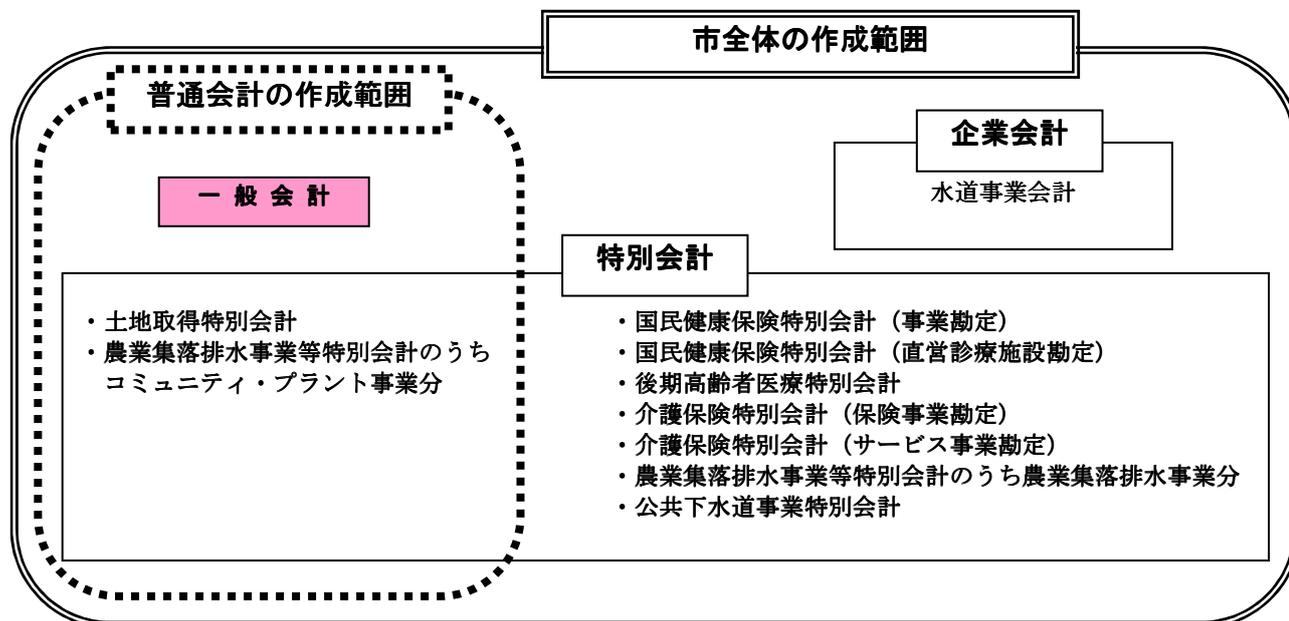
公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金、地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表されています。

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる出資と、その財源である補助金、貸付金等の回収などが計上されており、投資活動や地方債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

3 作成対象の範囲

愛西市には、一般会計のほか特別会計や企業会計等のさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分です。

愛西市では「普通会計を作成範囲とした財務書類 4 表」及び「市全体を作成範囲とした財務書類 4 表」を作成しました。



2 普通会計の財務書類 4 表

I. 作成基準

・作成手法

総務省方式改訂モデル

・対象会計（範囲）

普通会計（一般会計、土地取得会計、農業集落排水事業等特別会計のうちコミュニティ・プラント事業分）

・対象年度

平成 24 年度（基準日平成 25 年 3 月 31 日）

出納整理期間中の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

なお、本報告書における「当該年度」は平成 24 年度を、「翌年度」は平成 25 年度を表しています。

・基礎データ

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ及び決算書等の数値。ただし、有形固定資産については別途資産明細を作成しています。

Ⅱ. 平成24年度決算 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 19,346,307	
①生活インフラ・国土保全 15,047,254		(2) 長期未払金	
②教育 29,079,224		①物件の購入等 0	
③福祉 3,871,195		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 2,050,417		③その他 3,054,591	
⑤産業振興 984,670		長期未払金計 3,054,591	
⑥消防 1,243,089		(3) 退職手当引当金 3,709,486	
⑦総務 3,199,119		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 55,474,968		固定負債合計 26,110,384	
(2) 売却可能資産 115,815		2 流動負債	
公共資産合計 55,590,783		(1) 翌年度償還予定地方債 1,809,924	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 221,730	
①投資及び出資金 1,283,386		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 194,002	
投資及び出資金計 1,283,386		流動負債合計 2,225,656	
(2) 貸付金 0		負債合計 28,336,040	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国県補助金等 9,235,191	
②その他特定目的基金 6,983,951		2 公共資産等整備一般財源等 46,719,169	
③土地開発基金 602,085		3 その他一般財源等 △10,532,484	
④その他定額運用基金 0		4 資産評価差額 △1,295,760	
⑤退職手当組合積立金 1,135,690		純資産合計 44,126,116	
基金等計 8,721,726		負債・純資産合計 72,462,156	
(4) 長期延滞債権 489,307			
(5) 回収不能見込額 △181,910			
投資等合計 10,312,509			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 5,659,659			
②減債基金 95,385			
③歳計現金 704,789			
現金預金計 6,459,833			
(2) 未収金			
①地方税 150,249			
②その他 6,499			
③回収不能見込額 △57,717			
未収金計 99,031			
流動資産合計 6,558,864			
資 産 合 計 72,462,156			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	351,091千円
②教育	151,156千円
③福祉	134,581千円
④環境衛生	391,214千円
⑤産業振興	3,277,064千円
⑥消防	0千円
⑦総務	247,997千円
計	4,553,103千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,009,536千円
②地方債	千円
③一般財源等	3,543,567千円
計	4,553,103千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,012,179千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,726,527千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,736,897千円	20,736,897千円	
債務負担行為支出予定額	1,721千円	1,721千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	8,752,259千円		8,752,259千円
一部事務組合等地方債負担見込額	918,688千円		918,688千円
退職手当負担見込額	3,316,962千円	3,316,962千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	30,160,740千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,148,561千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,012,179千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,565,787千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は38,189,094千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,495,519千円です。

貸借対照表（前年度比較）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	借 方			貸 方		
[資産の部]				[負債の部]		
1 公共資産	24年度	23年度	増減額	1 固定負債	24年度	23年度
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	19,346,307	19,636,131
①生活インフラ・国土保全	15,047,254	15,333,068	△ 285,814	(2) 長期未払金		
②教育	29,079,224	27,945,556	1,133,668	①物件の購入等	0	0
③福祉	3,871,195	4,756,334	△ 885,139	②債務保証又は損失補償	0	0
④環境衛生	2,050,417	1,173,868	876,549	③その他	3,054,591	487,448
⑤産業振興	984,670	1,627,558	△ 642,888	長期未払金計	3,054,591	487,448
⑥消防	1,243,089	1,076,265	166,824	(3) 退職手当引当金	3,709,486	3,843,738
⑦総務	3,199,119	3,568,539	△ 369,420	(4) 損失補償等引当金	0	0
有形固定資産合計	55,474,968	55,481,188	△ 6,220	固定負債合計	26,110,384	23,967,317
(2) 売却可能資産	115,815	117,105	△ 1,290			
公共資産合計	55,590,783	55,598,293	△ 7,510	2 流動負債		
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	1,809,924	1,647,187
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充月）	0	0
①投資及び出資金	1,283,386	1,275,931	7,455	(3) 未払金	221,730	87,963
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
投資及び出資金計	1,283,386	1,275,931	7,455	(5) 賞与引当金	194,002	197,622
(2) 貸付金	0	0	0	流動負債合計	2,225,656	1,932,772
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0	負 債 合 計	28,336,040	25,900,089
②その他特定目的基金	6,983,951	6,961,712	22,239			
③土地開発基金	602,085	600,223	1,862	[純資産の部]		
④その他定額運用基金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	9,235,191	9,263,111
⑤退職手当組合積立金	1,135,690	1,246,001	△ 110,311	2 公共資産等整備一般財源等	46,719,169	44,798,832
基金等計	8,721,726	8,807,936	△ 86,210	3 その他一般財源等	△ 10,532,484	△ 7,826,615
(4) 長期延滞債権	489,307	506,484	△ 17,177	4 資産評価差額	△ 1,295,760	0
(5) 回収不能見込額	△ 181,910	△ 198,771	16,861	純 資 産 合 計	44,126,116	46,235,328
投資等合計	10,312,509	10,391,580	△ 79,071			
3 流動資産				負 債 ・ 純 資 産 合 計	72,462,156	72,135,417
(1) 現金預金						
①財政調整基金	5,659,659	5,344,966	314,693			
②減債基金	95,385	95,093	292			
③歳計現金	704,789	602,620	102,169			
現金預金計	6,459,833	6,042,679	417,154			
(2) 未収金						
①地方税	150,249	157,968	△ 7,719			
②その他	6,499	7,562	△ 1,063			
③回収不能見込額	△ 57,717	△ 62,665	4,948			
未収金計	99,031	102,865	△ 3,834			
流動資産合計	6,558,864	6,145,544	413,320			
資 産 合 計	72,462,156	72,135,417	326,739			

- 貸借対照表について -

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表であり、借方（左側）に資産の部、貸方（右側）に資産形成のための財源である負債の部と純資産の部の3部で構成されています。

「資産」には、市が住民サービスを提供するために使用が見込まれるものと、市に資金収入をもたらすものが計上されています。

「負債」には、将来、支払義務の履行により市から資金支出をもたらすものが計上されています。そのため「負債」は将来世代が負担する部分と見ることができます。

「純資産」は資産と負債の差額であり、住民サービスを提供するために保有する財産の財源を表しています。そのため「純資産」は現在までの世代が負担した部分と見ることができます。

<資産の部>

これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源です。

●公共資産・・・将来世代に引き継ぐ社会資本

有形固定資産

土地や建物など長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。

- ・生活インフラ・国土保全・・・道路、橋りょうなど
- ・教育・・・小中学校、社会教育施設（図書館、公民館、運動施設）や給食センターなど
- ・福祉・・・保育園、児童館や社会福祉会館など
- ・環境衛生・・・総合斎苑など
- ・産業振興・・・道の駅など
- ・消防・・・消防署、消防団詰所など
- ・総務・・・庁舎、出張所など

売却可能資産

遊休資産や未利用資産などの現在未使用で売却が可能な資産です。

●投資等・・・出資・基金等の資産

投資及び出資金

公営企業や他の団体等への出資金等を計上しています。

投資損失引当金

投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれる損失金額を計上しています。

貸付金

各種貸付金の額を計上しています。

基金等

財政調整基金や減債基金を除く特定目的基金の額を計上しています。

長期延滞債権

市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限や回収期限から1年以上経過している収入未済のものです。

回収不能見込額

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるものです。

●流動資産・・・現金や短期間のうちに現金化される資産

現金預金

予期しない収入減や不測の支出に備えて積み立ててある「財政調整基金」や地方債の償還を計画的に行うことを目的とした「減債基金」、当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」を計上しています。

未収金

市税や貸付金、使用料のうち滞納期間が1年未満のものです。

<負債の部>

●固定負債・・・支払期限が1年以内に到来しない負債

地方債

地方債現在高のうち翌々年度以降に償還される予定額です。

長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものに係る翌々年度以降の支出予定額です。

退職手当引当金

職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額です。

損失補償等引当金

外郭団体の負債のうち市が損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額です。

●**流動負債・・・支払期限が1年以内に到来する負債**

翌年度償還予定地方債

地方債現在高のうち翌年度に償還される予定額です。

短期借入金（翌年度繰上充用金）

収入不足が発生した場合に翌年度の予算から前借した額です。

未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものに係る翌年度の支出予定額です。

翌年度支払予定退職手当

職員に払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額です。

賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度に発生した額です。

<**純資産の部**>

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスのための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた額です。

公共資産等整備一般財源等

住民サービスのための財産を取得した財源のうち、上記の国・県からの補助金、地方債及び債務負担行為の額を差し引いた額です。

その他一般財源等

公共資産等整備一般財源等以外の一般財源等の額です。公共資産等整備国県補助金等や公共資産等整備一般財源等は、既に公共資産等に投下された財源として拘束されており、基本的に将来の行政サービスや地方債の償還の財源としての使用はできない一方、その他一般財源等は将来自由に使用できる財源です。マイナスの場合は、将来財源が補填されない限り、自由に使用できる財源が不足していることを表していますが、基本的に多くの団体でマイナスになります。これは資産形成を伴わない負債（退職手当引当金や、臨時財政対策債など）の存在によるものであり、将来の財源の一部が既に拘束されていることを表しています。

資産評価差額

資産を評価しなおした場合の差額です。おもに、貸借対照表計上額と取得価額の差額が計上されます。

Ⅲ. 平成24年度決算 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,137,210	16.0%	130,839	317,234	482,921	140,132	77,360	636,420	1,126,266	226,038		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	249,173	1.3%	11,043	27,664	48,682	14,300	5,322	58,445	80,945	2,772		0	
	(3)賞与引当金繰入額	194,002	1.0%	8,598	21,539	37,903	11,133	4,143	45,504	63,023	2,159		0	
	小計	3,580,385	18.2%	150,480	366,437	569,506	165,565	86,825	740,369	1,270,234	230,969		0	
2	(1)物件費	3,524,013	17.9%	91,077	1,356,320	594,544	639,612	75,820	84,532	672,888	9,220		0	
	(2)維持補修費	105,624	0.5%	1,833	66,079	14,047	2,501	1,902	9,575	9,687	0		0	
	(3)減価償却費	763,071	3.9%	1,747	529,155	73,577	60,531	22,877	14,324	60,860	0		0	
	小計	4,392,708	22.4%	94,657	1,951,554	682,168	702,644	100,599	108,431	743,435	9,220	0	0	
3	(1)社会保障給付	4,917,169	25.0%		42,501	4,833,666	41,002						0	
	(2)補助金等	1,541,296	7.8%	14,142	94,584	343,986	740,117	171,943	35,428	140,422	674		0	
	(3)他会計等への支出額	1,917,998	9.8%	311,000	0	1,179,933	22,882	404,183	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	160,327	0.8%	0	0	0	0	160,327	0	0			0	
	小計	8,536,790	43.5%	325,142	137,085	6,357,585	804,001	736,453	35,428	140,422	674		0	
4	(1)支払利息	273,177	1.4%								273,177		0	
	(2)回収不能見込計上額	47,374	0.2%									47,374	0	
	(3)その他行政コスト	2,805,682	14.3%	0	2,805,682	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	3,126,233	15.9%	0	2,805,682	0	0	0	0	0	273,177	47,374	0	
経常行政コスト a				570,279	5,260,758	7,609,259	1,672,210	923,877	884,228	2,154,091	240,863	273,177	47,374	0
(構成比率)				2.9%	26.8%	38.8%	8.5%	4.7%	4.5%	11.0%	1.2%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	298,135		53	6,983	85,519	161,449	203	599	23,289	0	0	0	20,040	
2	分担金・負担金・寄附金 c	661,144		76	322,535	336,534	194	466	0	1,339	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d				129	329,518	422,053	161,643	669	599	24,628	0	0	0	20,040	
d/a				0.0%	6.3%	5.5%	9.7%	0.1%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-d				570,150	4,931,240	7,187,206	1,510,567	923,208	883,629	2,129,463	240,863	273,177	47,374	0	△ 20,040

- 行政コスト計算書について -

行政コスト計算書は、当該年度に行った 1 年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

<経常行政コスト>

●人にかかるコスト

人件費

給料や諸手当など職員を雇用することによって発生するコストのうち退職手当、賞与引当金に係るコストを除いたものです。

退職手当引当金繰入等

退職手当引当金（職員が当該年度末で退職した場合に必要となる退職手当額）から退職手当組合積立金を除いた額の前年度との差額（当該年度発生分）に当該年度退職手当組合負担金を加えたものであり、職員の退職に係るコストのうち当該年度に負担すべきものです。

賞与引当金繰入額

翌年度に支給される賞与（期末手当・勤勉手当）のうち、当該年度に負担すべきものです。

●物にかかるコスト

物件費

業務委託に係る費用や物品の購入費など、地方公共団体が支出する消費的性質の経費です。

維持修繕費

各種施設の修繕費など資産の機能維持のために必要な経費です。

減価償却費

当該会計期間中における、経年劣化による資産価値の減少額です。

●移転支出的コスト

社会保障給付

医療費の助成や生活保護などの、社会保障制度の対象者への給付に要する費用です。

補助金等

他団体や国、法人などに対する給付に要する費用です。

他会計等への支出額

普通会計から他会計等に対して支出される繰出金を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等

国や県などの他団体における公共資産整備のために支出された補助金等を計上しています

●その他のコスト

支払利息

地方債利子償還額や一時借入金に係る利息の発生額です。

回収不能見込計上額

当該年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった金額及び実際に回収できないことが確定した金額です。

その他行政コスト

失業対策事業費や長期未払金及び未払金の当該年度発生額など、他の科目に該当しないものです。

<経常収益>

使用料・手数料・分担金などの行政サービス等の直接の対価として得られた収入です。

<純経常行政コスト>

経常行政コストから経常収益を差し引いた額。地方税、地方交付税、国県補助金などで賄われるコストです。

IV. 平成24年度決算 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,235,328	9,263,111	44,798,832	△ 7,826,615	0
純経常行政コスト	△ 18,676,837			△ 18,676,837	
一般財源					
地方税	7,187,789			7,187,789	
地方交付税	5,854,695			5,854,695	
その他行政コスト充当財源	1,335,574			1,335,574	
補助金等受入	3,464,002	356,705		3,107,297	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	21,325			21,325	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,274,516	△ 1,274,516	
公共資産処分による財源増		0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入			232,494	△ 232,494	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 203,072	203,072	0
減価償却による財源増		△ 384,625	△ 378,446	763,071	0
地方債償還に伴う財源振替			994,845	△ 994,845	
資産評価替えによる変動額	△ 1,295,760				△ 1,295,760
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	44,126,116	9,235,191	46,719,169	△ 10,532,484	△ 1,295,760

- 純資産変動計算書について -

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

●期首純資産残高

前年度の貸借対照表に計上された純資産の額です。

●純経常行政コスト

行政コスト計算書中の「純経常行政コスト」の額です。

●一般財源

地方税、地方交付税、国県補助金などの行政サービスと直接の対応関係にない財源を計上しています。

その他行政コスト充当財源

行政コスト上に計上される経常収益以外の経常的な一般財源のうち、地方税、地方交付税以外のものであり、地方譲与税や繰入金などを計上しています。

●補助金等受入

国庫支出金及び県支出金の受入額です。

●臨時損益

災害復旧事業費や投資損失などの経常的でない事由に基づく臨時的な純資産の変動要因です。

●科目振替

当該年度にどれだけの財源がどのような要因によって拘束され、あるいは拘束性が解除されて将来自由に使用できる財源となったかを表している純資産の内訳科目間での増減額です。

公共資産への財源投入

貸付金・出資金等への財源投入

財源として使途が拘束されていなかった一般財源が公共資産の整備や、出資金等に使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されるため振替するものです。

公共資産処分による財源増

貸付金・出資金等の回収による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、資産の除売却や出資金等の回収により、使途の自由な一般財源となるため振替するものです。

減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたものです。

地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共施設等整備に当てられていた地方債が一般財源に置き換わるため振替するものです。

資産評価替による変動額

資産を評価しなおした場合の差額です。

無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額です。

その他

上記以外の純資産の変動要因です。

V. 平成24年度決算 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,607,946
物件費	3,524,013
社会保障給付	4,917,169
補助金等	1,646,068
支払利息	273,177
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,483,238
その他支出	105,624
支 出 合 計	15,557,235
地方税	7,147,834
地方交付税	5,854,695
国県補助金等	3,107,297
使用料・手数料	298,135
分担金・負担金・寄附金	335,973
諸収入	443,965
地方債発行額	1,100,000
基金取崩額	14,106
その他収入	1,146,825
収 入 合 計	19,448,830
経 常 的 収 支 額	3,891,595

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,051,321
公共資産整備補助金等支出	160,327
他会計等への建設費充当財源繰出支出	31,463
支 出 合 計	2,243,111
国県補助金等	356,705
地方債発行額	420,100
基金取崩額	30,666
その他収入	466
収 入 合 計	807,937
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,435,174

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	45,000
基金積立額	381,997
定額運用基金への繰出支出	1,862
他会計等への公債費充当財源繰出支出	410,752
地方債償還額	1,647,187
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,486,798
国県補助金等	0
貸付金回収額	45,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	21,465
その他収入	66,081
収 入 合 計	132,546
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,354,252

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	102,169
期首歳計現金残高	602,620
期末歳計現金残高	704,789

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,389,313
地方債発行額	△ 1,520,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 20,287,144
地方債償還額	1,920,364
財政調整基金等積立額	314,986
基礎的財政収支	817,419

- 資金収支計算書について -

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分で表したものです。

●経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

●公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表されています。

●投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる出資と、その財源である補助金、貸付金等の回収などが計上されており、投資活動や地方債の償還による資金の出入り状況を表しています。

以上の3つの部の資金収支を合算し、期首歳計現金残高（前年度末）とあわせることで期末歳計現金残高になります。（貸借対照表内の歳計現金と一致します。）

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について -

公債費関連の歳入歳出を除いた財政収支のことで、具体的には「歳入総額（繰越金除く）から地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を控除したもの」から「歳出総額から地方債元利償還金と財政調整基金等の積立額を控除したもの」を引いた額になります。

この数値は、税収入などの本来の収入で公債費以外の支出（公共事業や社会保障など）をどれだけ賄っているかを表しています。これが赤字の場合は財源を賄うために地方債を発行し、将来世代への負担が増加している状態であることを表しています。愛西市の基礎的財政収支額は817,419千円（23年度△1,422,645千円）となっています。

その中で、地方債に含まれる臨時財政対策債（国から地方に配分される地方交付税の不足額を地方が借金で賄うもの）は後年度にその返済額（元金、利子）について全額交付税措置されるため、実質的には地方交付税の振り替えであるといえます。そのため、臨時財政対策債発行額を除いた地方債発行額で算出した数値が、より実情に近い数値であると考えられます。臨時財政対策債発行額を除いた場合の愛西市の基礎的財政収支額は1,917,419千円（23年度△322,645千円）となっています。

VI. 財務書類4表の関係

貸借対照表の純資産の部では、国や県からの補助金や市の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の部の一年間の変動を表したものが純資産変動計算書になります。また、純資産変動計算書の純経常行政コストの詳細な内訳が行政コスト計算書です。資金収支計算書は貸借対照表の歳計現金の明細であり、資金収支計算書の期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

公共資産等		固定負債	
公共資産	55,475	地方債	19,346
売却可能資産	116	長期未払金	3,055
		退職手当引当金等	3,709
投資等		流動負債	
投資及び出資金	1,283	翌年度償還予定地方債	1,810
貸付金	0	賞与引当金等	416
基金等	9,029	負債合計	28,336
		純資産の部	
流動資産		公共資産等整備国県補助金等	9,235
歳計現金	705	公共資産等整備一般財源等	46,719
財政調整基金等	5,755	その他一般財源	△ 10,532
未収金	99	資産評価差額	△ 1,296
		純資産合計	44,126
資産合計計	72,462	計	72,462

人にかかるコスト	
人件費	3,137
退職手当引当金繰入等	249
賞与引当金繰入額	194
物にかかるコスト	
物件費	3,524
維持補修費	106
減価償却費	763
移転支出的なコスト	
社会保障給付	4,917
補助金等	1,541
他会計への支出額等	2,079
その他のコスト	
その他の行政コスト等	3,126
経常行政コスト	19,636
経常収益	959
純経常行政コスト	18,677

経常的収支	3,891
公共資産整備収支	△ 1,435
投資・財務的収支	△ 2,354
当年度歳計現金増減額	102
期首歳計現金残高	603
期末歳計現金残高	705

期首資産残高	46,235
純経常行政コスト	△ 18,677
一般財源	
地方税	7,188
地方交付税	5,855
その他	1,336
補助金等受入	3,464
資産評価差額	△ 1,296
その他の変動	21
期末純資産残高	44,126

3 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書では、団体の人口規模により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民の方にとって分かりやすく、より実感の持てる情報になると思われま。

人口については平成25年3月31日時点の住民基本台帳人口（65,811人）を用いています。

I. 貸借対照表（住民一人当たり）

貸借対照表（住民一人当たり）

（平成25年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	293,968
①生活インフラ・国土保全	228,643	(2) 長期未払金	
②教育	441,860	①物件の購入等	0
③福祉	58,823	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	31,156	③その他	46,415
⑤産業振興	14,962	長期未払金計	46,415
⑥消防	18,889	(3) 退職手当引当金	56,366
⑦総務	48,611	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	842,944	固定負債合計	396,749
(2) 売却可能資産	1,760	2 流動負債	
公共資産合計	844,704	(1) 翌年度償還予定地方債	27,502
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	3,369
①投資及び出資金	19,501	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	2,948
投資及び出資金計	19,501	流動負債合計	33,819
(2) 貸付金	0	負債合計	430,568
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	140,329
②その他特定目的基金	106,121	2 公共資産等整備一般財源等	709,899
③土地開発基金	9,149	3 その他一般財源等	△ 160,042
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 19,689
⑤退職手当組合積立金	17,257	純資産合計	670,497
基金等計	132,527		
(4) 長期延滞債権	7,435		
(5) 回収不能見込額	△ 2,764		
投資等合計	156,699		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	85,999		
②減債基金	1,449		
③歳計現金	10,709		
現金預金計	98,157		
(2) 未収金			
①地方税	2,283		
②その他	99		
③回収不能見込額	△ 877		
未収金計	1,505		
流動資産合計	99,662		
資 産 合 計	1,101,065	負債・純資産合計	1,101,065

II. 行政コスト計算書（住民一人当たり）

行政コスト計算書（住民一人当たり）

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	47,669	16.0%	1,988	4,820	7,338	2,129	1,175	9,670	17,114	3,435		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,786	1.3%	168	420	740	217	81	888	1,230	42		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,948	1.0%	131	327	576	169	63	691	958	33		0
	小 計	54,403	18.2%	2,287	5,567	8,654	2,515	1,319	11,249	19,302	3,510		0
2	(1)物件費	53,547	17.9%	1,384	20,609	9,034	9,719	1,152	1,284	10,225	140		0
	(2)維持補修費	1,604	0.5%	28	1,004	213	38	29	145	147	0		0
	(3)減価償却費	11,597	3.9%	27	8,041	1,118	920	348	218	925	0		0
	小 計	66,748	22.4%	1,439	29,654	10,365	10,677	1,529	1,647	11,297	140	0	0
3	(1)社会保障給付	74,717	25.0%		646	73,448	623						0
	(2)補助金等	23,420	7.8%	215	1,437	5,227	11,246	2,613	538	2,134	10		0
	(3)他会計等への支出額	29,145	9.8%	4,726	0	17,929	348	6,142	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,436	0.8%	0	0	0	0	2,436	0	0	0		0
	小 計	129,718	43.5%	4,941	2,083	96,604	12,217	11,191	538	2,134	10		0
4	(1)支払利息	4,151	1.4%								4,151		0
	(2)回収不能見込計上額	720	0.2%									720	0
	(3)その他行政コスト	42,632	14.3%	0	42,632	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	47,503	15.9%	0	42,632	0	0	0	0	0	4,151	720	0
経 常 行 政 コ ス ト a	298,372		8,667	79,936	115,623	25,409	14,039	13,434	32,733	3,660	4,151	720	0
(構 成 比 率)			2.9%	26.8%	38.8%	8.5%	4.7%	4.5%	11.0%	1.2%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	4,530		1	106	1,299	2,453	3	9	354	0	0		0	305
2 分担金・負担金・寄附金 c	10,046		1	4,901	5,114	3	7	0	20	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	14,576		2	5,007	6,413	2,456	10	9	374	0	0		0	305
d/a	4.9%		0.0%	6.3%	5.5%	9.7%	0.1%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	283,796		8,665	74,929	109,210	22,953	14,029	13,425	32,359	3,660	4,151	720	0	△ 305

4 愛西市全体の財務書類4表

I. 作成基準

・作成手法

総務省方式改訂モデル

・対象会計（範囲）

愛西市におけるすべての会計が対象となります。

- ・普通会計
- ・公営企業会計

愛西市では 水道事業会計 が該当します。

- ・その他の特別会計

愛西市では次の6つの会計が該当します。

- ①国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ②国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
- ③介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ④介護保険特別会計（サービス事業勘定）
- ⑤農業集落排水事業等特別会計のうち農業集落排水事業分
- ⑥公共下水道事業特別会計

・対象年度

平成 24 年度（基準日平成 25 年 3 月 31 日）

出納整理期間中の入出金については、基準日までに終了したものととして処理しています。

・基礎データ

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ、「地方公営企業決算状況調査」及び決算書等の数値。ただし、有形固定資産については別途資産明細を作成しています。

・会計間での調整

市全体で見た場合、会計間の資金の移動は単なる市内部での資金の移動にすぎません。そのため、会計間での出資金、繰入金、繰出金等はそれぞれ相殺し純計を算出しています。

Ⅱ. 平成24年度決算 愛西市全体の貸借対照表

愛西市全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	21,303,552	①普通会計地方債	19,346,307
②教育	29,079,224	②公営事業地方債	9,139,684
③福祉	3,871,195	地方債計	28,485,991
④環境衛生	6,358,361	(2) 長期未払金	3,054,591
⑤産業振興	20,722,949	(3) 引当金	4,185,042
⑥消防	1,243,089	(うち退職手当等引当金)	4,179,742
⑦総務	3,199,119	(うちその他の引当金)	5,300
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	35,725,624
有形固定資産計	85,777,489		
(2) 無形固定資産	142	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	115,815	(1) 翌年度償還予定地方債	2,140,570
公共資産合計	85,893,446	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	296,449
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	59,555	(5) 賞与引当金	217,968
(2) 貸付金	0	(6) その他	764
(3) 基金等	11,488,105	流動負債合計	2,655,751
(4) 長期延滞債権	876,296		
(5) その他	0	負債合計	38,381,375
(6) 回収不能見込額	△ 319,608		
投資等合計	12,104,348		
3 流動資産			
(1) 資金	8,015,159		
(2) 未収金	354,565		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	296		
(5) 回収不能見込額	△ 107,935		
流動資産合計	8,262,085	純資産合計	67,878,504
4 繰延勘定	0		
資産合計	106,259,879	負債及び純資産合計	106,259,879

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,369,887千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は38,778,155千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,502,334千円です。

Ⅲ. 平成24年度決算 愛西市全体の行政コスト計算書

愛西市全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,498,344	11.2%	196,612	317,234	633,984	244,320	117,470	636,420	1,126,266	226,038			0
(2)退職手当等引当金繰入等	314,961	1.0%	11,804	27,664	83,779	28,934	20,618	58,445	80,945	2,772			0
(3)賞与引当金繰入額	217,968	0.7%	13,117	21,539	48,017	17,386	7,223	45,504	63,023	2,159			0
小計	4,031,273	12.9%	221,533	366,437	765,780	290,640	145,311	740,369	1,270,234	230,969			0
2 (1)物件費	4,314,685	13.8%	164,178	1,356,320	795,099	959,534	272,914	84,532	672,888	9,220			0
(2)維持補修費	189,692	0.6%	1,833	66,079	14,047	38,227	50,244	9,575	9,687	0			0
(3)減価償却費	1,654,947	5.3%	129,644	529,155	73,577	196,346	651,041	14,324	60,860	0			0
小計	6,159,324	19.7%	295,655	1,951,554	882,723	1,194,107	974,199	108,431	743,435	9,220	0		0
3 (1)社会保障給付	12,694,515	40.6%		42,501	12,610,058	41,956							0
(2)補助金等	4,739,004	15.2%	14,142	94,584	3,541,694	740,117	171,943	35,428	140,422	674			0
(3)他会計等への支出額	21,928	0.1%	0	0	0	21,928	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	196,250	0.6%	35,923	0	0	0	160,327	0	0	0			0
小計	17,651,697	56.4%	50,065	137,085	16,151,752	804,001	332,270	35,428	140,422	674			0
4 (1)支払利息	460,954	1.5%									460,954		0
(2)回収不能見込計上額	57,775	0.2%										57,775	0
(3)その他行政コスト	2,909,623	9.3%	0	2,805,682	103,559	382	0	0	0	0			0
小計	3,428,352	11.0%	0	2,805,682	103,559	382	0	0	0	0	460,954	57,775	0
経常行政コスト a	31,270,646		567,253	5,260,758	17,903,814	2,289,130	1,451,780	884,228	2,154,091	240,863	460,954	57,775	0
(構成比率)			1.8%	16.8%	57.3%	7.3%	4.6%	2.8%	6.9%	0.8%	1.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	298,135		53	6,983	85,519	161,449	203	599	23,289	0	0		0	20,040
2 分担金・負担金・寄附金	4,786,322		52,700	322,535	4,319,372	72,804	17,572	0	1,339	0	0		0	0
3 保険料	3,227,565				3,227,565									
4 事業収益	843,929		53,847	0	16,262	541,523	232,297	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	97,692		22,519	0	36,936	15,222	23,015	0	0	0			0	
経常収益合計 b	9,253,643		129,119	329,518	7,685,654	790,998	273,087	599	24,628	0	0		0	20,040
b/a	29.6%		22.8%	6.3%	42.9%	34.6%	18.8%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	22,017,003		438,134	4,931,240	10,218,160	1,498,132	1,178,693	883,629	2,129,463	240,863	460,954	57,775	0	△ 20,040

IV. 平成24年度決算 愛西市全体の純資産変動計算書

愛西市全体の純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	69,902,982
純経常行政コスト	△ 22,017,003
一般財源	
地方税	7,187,789
地方交付税	5,854,695
その他行政コスト充当財源	1,332,851
補助金等受入	6,891,328
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	21,325
投資損失	0
収益事業純損失	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,295,760
無償受贈資産受入	0
その他	297
期末純資産残高	67,878,504

V. 平成24年度決算 愛西市全体の資金収支計算書

愛西市団体全体の資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,027,646
物件費	4,314,685
社会保障給付	13,222,639
補助金等	4,314,698
支払利息	460,954
その他支出	358,703
支出合計	26,699,325
地方税	7,147,834
地方交付税	5,854,695
国県補助金等	6,103,623
使用料・手数料	298,135
分担金・負担金・寄附金	4,318,811
保険料	3,202,587
事業収入	832,371
諸収入	447,161
地方債発行額	1,100,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	44,608
その他収入	1,219,943
収入合計	30,569,768
経常的収支額	3,870,443

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,389,310
公共資産整備補助金等支出	216,869
支出合計	3,606,179
国県補助金等	787,705
地方債発行額	986,200
長期借入金借入額	
基金取崩額	30,666
その他収入	356,523
収入合計	2,161,094
公共資産整備収支額	△ 1,445,085

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	45,000
基金積立額	569,833
定額運用基金への繰出支出	1,862
地方債償還額	1,941,784
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,558,479
国県補助金等	0
貸付金回収額	45,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	21,465
収益事業純収入	0
その他収入	77,498
収入合計	143,963
投資・財務的収支額	△ 2,414,516

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	10,842
期首資金残高	2,249,273
期末資金残高	2,260,115

5 財務書類4表を用いた各指標の分析

- 指標について -

各財務諸類の数値を用いた財務指標により、現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握することが可能となります。普通会計、市全体のいずれの財務書類からも各指標の算定が可能ですが、市全体についてはそれぞれの会計の性格が異なるため、一般的な普通会計の数値を用いて算定をしています。

<歳入額対資産比率>

歳入額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。(平均値は3.0~7.0)

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし高すぎる場合は歳入規模に対し過度の社会資本整備を行っていることになり、将来の財政を逼迫する可能性も考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

愛西市の歳入額対資産比率は、3.45です。(前年度3.08)

<資産老朽化比率>

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。(平均値は35%~50%)

この比率が高い場合は、償却資産が全体的に老朽化しつつあり、近い将来維持補修等のために投資が必要となる可能性を含んでいます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

愛西市の資産老朽化比率は、53.0%です。(前年度52.5%)

<純資産比率>

純資産比率は世代間の公平性を示す指標のひとつです。所有する財産が、過去の世代がその財産を形成するためのコストを負担したのか、将来の世代がそのコストを負担しなければならないのかを表しています。(平均値は60%~70%)

この比率が低くなることは、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したため、将来世代への負担が先送りされたことを意味します。逆にこの比率が高くなることは、現代世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

愛西市の純資産比率は、60.9%です。(前年度64.1%)

<社会資本形成の世代間負担比率>

社会資本形成の結果を表す公共資産における、純資産(これまでの世代の負担)や地方債等残高(将来世代の負担)の割合を算出することで、世代間での負担の比重を把握することができます。

一般的な自治体では、過去及び現代世代の負担比率は50%~90%、将来世代の負担比率は15%~40%が平均値とされています。

過去及び現代世代負担比率＝純資産合計÷公共資産合計
将来世代の負担比率＝地方債残高（臨時財政対策債除く）÷公共資産合計

愛西市の過去及び現代世代負担比率は、79.4%です。（前年度83.2%）
愛西市の将来世代負担比率は、20.2%です。（前年度21.7%）

<地方債償還年数>

地方債償還年数は、自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を表しています。（平均値3年～9年）

この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は低く、債務償還能力が高いこととなります。

地方債償還年数＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

愛西市の地方債償還年数は7.58年です。（前年度9.12年）

<行政コスト対公共資産比率>

行政コスト対公共資産比率は、行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握することができます。（平均値10%～30%）

この比率が高い場合は、少ない公共資産で効率的な行政サービスを行っていることとなりますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。低い場合は、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性があります。

行政コスト対公共資産比率＝経常行政コスト÷公共資産×100

愛西市の行政コスト対公共資産比率は、35.3%です。（前年度31.0%）

<行政コスト対税収等比率>

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分をのぞいた純経常行政コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。（平均値90%～110%）

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、負担が軽減したこと（あるいはその両方）を表しています。逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（あるいはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等の列）＋減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列））

愛西市の行政コスト対税収等比率は、102.5%です。（前年度91.1%）

<受益者負担の割合>

受益者負担の割合は、提供される行政サービスの費用のうち、サービス利用者（受益者）から直接的に徴収する金銭がどの程度の割合を占めているかを算出することにより、財政の自立性を把握することができます。

（平均値 2%～8%）

受益者が負担しない部分については市税などの他の財源により賄うことになります。そのため、この割合が著しく低い場合は、コスト削減や受益者負担（使用料や分担金等）を見直す必要性が出てきます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

愛西市の受益者負担比率は、4.9%です。（前年度5.3%）